

八郎潟干拓とモデル農村の建設

令和 5 年 3 月

本内容は、(一社)建設コンサルタンツ協会主催

「インフラ整備70年講演会(第36回)」をとりまとめたものです。

(写真提供：大潟村)

講演者略歴



宮元 均 (担当：1)
東北農政局次長(平成19～20年度)
大潟村応援大使(平成25年2月～)



青野 俊一 (担当：2)
としかず
八郎潟干拓の計画・実施に従事
(昭和29年4月から通算7年6ヶ月)
著書「八郎潟の追憶」「旅路の蹤跡」



村田 稔尚 (担当：3, 6)
としひさ
八郎潟新農村建設事業団施設課長として
八郎潟新農村建設事業に従事
(昭和41年から4年間)



今野 諭 (担当：5)
大潟土地改良区理事長(令和1年10月～)
昭和43年、父親が入植
昭和62年、住友銀行を退社し農業に従事



下山 昇 (担当：4)
大潟土地改良区事務局長(平成28年4月～)
平成27年、秋田県庁定年退職

はじめに

1. 八郎潟干拓事業着工までの経緯
2. 国営八郎潟干拓事業
3. 八郎潟新農村建設事業
4. 土地改良施設の維持管理と更新
5. 大潟村農業の経緯と今後の展開
6. 事業の効果と社会的影響

はじめに

琵琶湖に次ぐ我が国第二の湖、面積 22,000ha の八郎潟の干拓計画は、戦後の食糧増産対策の切り札の一つとして干拓先進国オランダの協力を得て策定され、1957年に工事が始まり、1965年には堤防内の排水を終え干陸した。

その間、我が国は高度経済成長期に入り、1961年には農業生産性の引き上げと農家所得の増大を謳った農業基本法が制定された。このような時代の要請に応え、新たな干拓地での農業開発・村づくりを行うために1965年に着手した八郎潟新農村建設事業は、高生産性農業のモデルとしての役割を担うこととされ、公募による580人の入植者を迎え入れ、1976年に事業を完了した。

以来、大潟村農業は政府の生産調整政策との軋轢もあったが、わが国の大規模高生産性農業のモデルとしての役割を立派に果たしてきた。本稿では干拓と新農村建設事業の経緯を中心に、施設の維持管理と農業の推移、事業効果等について報告する。